

Interview

環境本部長が語る

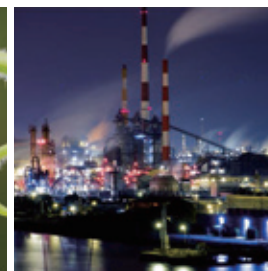
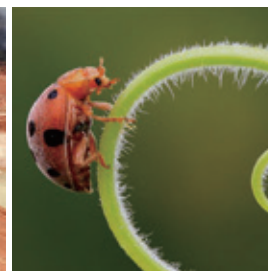
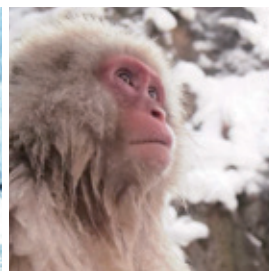
FUJITSUの環境経営

環境本部長
竹野 実

ICTの力を活かして、 地球環境に「良いインパクト」を 与えていく企業へ

地球温暖化が確実に進んでいる現在、温暖化によって引き起こされる気候変動、自然災害、生態系の破壊などの影響が顕在化しており、リスクはますます高まっています。それらに連鎖してエネルギー、食糧、水、健康など多様な社会課題が複雑に絡み合う中、ICTはどのような役割を果たせるのか——。

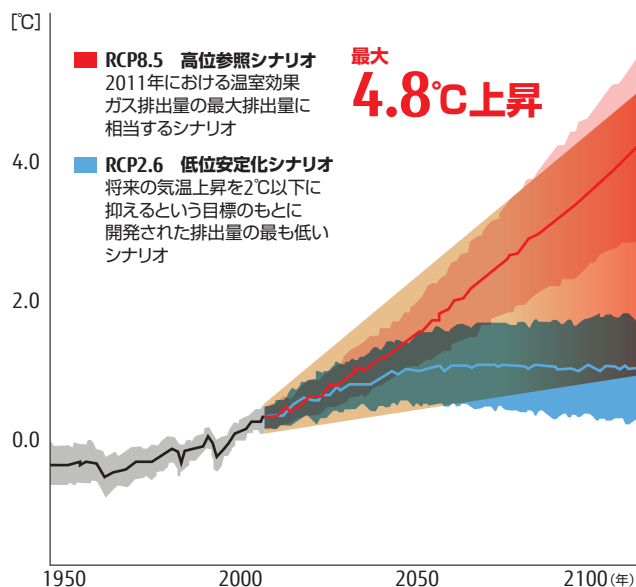
富士通グループは、この重要なテーマを正面から見据え、地球環境課題の解決への貢献に取り組んでいます。



Q1

これから地球環境が
直面する危機に対して、
ICTはどのようなことが
できるのでしょうか。

1950年から2100年までの気温変化(観測と予測)



※平均地上気温は、1986-2005年と比較して2081-2100年に最大4.8℃上昇
 ※2005年以降の予測部分は複数の気候予測モデルに基づく予測データ1986~2005年の
 平均値を0.0℃とする
 ※黒の観測部分は42、赤のRCP8.5は39、青のRCP2.6は32の気候予測モデルの平均を算出
 ※陰影は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲を示す
 ※グラデーションは、各RCPシナリオに対して、2081-2100年の平均がとる可能性が高い値
 の範囲を示す
 出典) IPCC第5次評価報告書2013
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より

A1

地球温暖化の“緩和”だけでなく、
“適応”の面でもICTは貢献することができます。

まず、地球環境に関する現状認識についてですが、2013年から2014年にかけてIPCC(気候変動に関する政府間パネル)から第5次報告書が発行されました。その中では、地球温暖化については「疑う余地がなく」、このままだと2100年には平均気温は4℃上昇するとされています。これまでも企業はGHGの排出削減の努力を続けてきましたが、残念ながら十分ではなく、世界・国・企業・個人のあらゆるレベルで温室効果ガス(GHG)の抜本的かつ持続的な排出削減に取り組み、地球温暖化を“緩和”していくためのより一層の努力が求められています。

さらに報告書では、すでに起こりつつある温暖化の影響に対する“適応”の必要性についても述べられています。気候変動による農作物や水産資源の問題、台風や洪水など自然災害、熱中症や感染症といった健康問題などに対して、対策を検討・実行していくことも重要になっています。

これまでICTは、社会を便利で快適にすると共に、業務を効率化したり、電力消費を「見える化」することによって、生活や産業におけるエネルギー・資源の効率的な使用を促し、GHGの排出削減に貢献してきました。

一方で、これから重要性が高まる“適応”についても、ICTは大いに貢献できると考えています。ICTの普及や進化に伴って複雑・膨大な情報を迅速に収集・分析することが可能になり、人々の判断や行動をサポートできるようになってきたからです。環境、エネルギー、防災、交通あるいは医療、農業、教育などの幅広い領域で、ICTの力を活かせる可能性は広がっています。

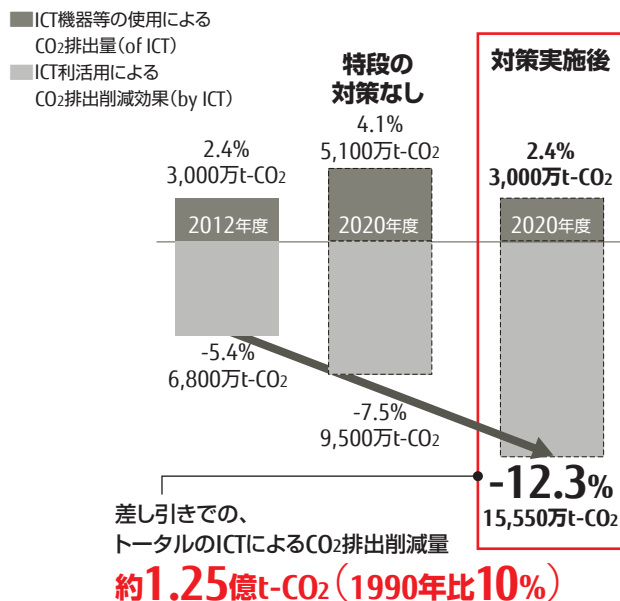
例えば、台風や洪水の影響をスーパーコンピュータでシミュレーションし、その結果を活用して対策を検討したり、災害発生時に正確・迅速な情報を提供したりすることで、被害を最低限にとどめることができるようになります。また、農業分野など、ICT活用がこれまであまり進んでいなかった分野での取り組みも進んでいます。

さらに、富士通はICT企業として、これから地球に起こり得る変化をわかりやすく発信していくことが期待されています。データを分析・加工して「見える化」する技術は進んできましたが、子どもや高齢者の方も含めたすべての人が理解できるようには示されていません。もし目や耳、皮膚感覚で捉えられる仕組みがあれば、一人ひとりが“自分ごと”として認識できるのではないかと思います。

Q2

ICTは環境負荷低減に貢献するだけでなく“ネガティブな影響”もあるのではないのでしょうか。

ICT分野全体のCO₂排出量とICTの利活用によるCO₂削減効果



総務省 グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース地球的課題検討部会 (第5回) 配布資料
「2020年におけるICTによるCO₂削減効果 (環境問題対応ワーキンググループ)」より作成

A2

だからこそ「by ICT」「of ICT」という2つの観点から取り組みを進める必要があります。

ネットワークコストの低下とICT端末の普及により、世界のインターネット利用者は今や27億人を超えています。さらに今後は、自動車や家電、ウェアラブル(身につける)端末など、世の中のあらゆるモノがネットワークでつながる「Internet of Things (IoT)」の時代が来ると言われており、全世界でインターネットにつながるモノは、2013年の100億個から2020年には500億個にも増加すると予測されています。こうした状況の下、ICTには、生活やビジネス、社会のあり方をより良く変革していく「人の創造力」をエンパワーメントする役割が期待されています。環境課題の解決につながる新たなイノベーションが誕生する可能性も十分にあると思います。

しかし一方で、ICTは電力がないと動かないため、その普及によってエネルギー使用量が增大していくことも事実です。個々の端末のエネルギー使用量はわずかでも、その数が多ければトータルの使用量は膨大になります。さらに、それらがつながるネットワークやデータセンターが稼働するためのエネルギーも必要です。データセンターはお客様のサーバなどを集約して効率良く運用するため、社会全体のエネルギー削減にはつながりますが、IoTの時代が到来すればデータセンター

の数はこれまで以上に増えていくことが予想されます。

こうした局面で必要なのは、トータルでの環境負荷を把握し、減少していくことです。ICTの利活用を進め社会全体の環境負荷低減に貢献し(by ICT)、ポジティブな効果を拡大する一方で、環境配慮型製品の提供などを通じてICT端末の使用に伴うエネルギー使用量を減らし(of ICT)、ネガティブな影響を極小化する必要があります。富士通グループは、世界でいち早く「by ICT」「of ICT」という2つの観点から取り組みを進めています。

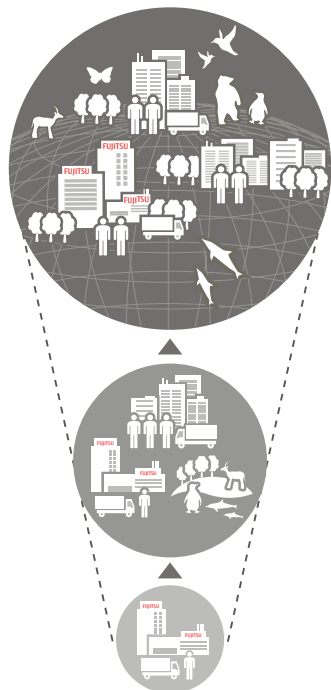
「Internet of Things (IoT)」の世界においても同様で、500億のモノがインターネットにつながるならば、それだけのセンサーや部品が必要になるでしょう。その資源や使い終わったあとの廃棄物はどうするのか。それらを動かすネットワークやシステムに必要なエネルギーはどうやって確保するのか。これらも併せて検討していかなければなりません。

これから私たちは、ポジティブ・ネガティブの両側面を定量的に把握し、社会との対話を重ねながら「富士通の環境経営」としてあるべき姿を描いていく必要があると考えています。

Q3

第7期環境行動計画の
ポイントを教えてください。

富士通グループ環境行動計画の変遷

**第7期**

(2013年度～2015年度)

お客様・社会への貢献を拡大

第6期

(2010年度～2012年度)

お客様・社会全体への貢献、
自らの環境負荷低減の強化、
生物多様性保全の3軸での
環境経営を推進

第1期～第5期

(1995年度～2009年度)

富士通グループ自らの
環境配慮を徹底

A3 事業活動を通じたお客様・社会への 貢献を鮮明にしています。

富士通グループは、2013年度から第7期環境行動計画を開始しています。第1～5期までは富士通グループ自らの環境配慮の徹底に取り組み、第6期はその対象をお客様・社会への貢献に広げるとともに、自らの環境負荷低減の強化、生物多様性保全の3つを活動の軸としました。

第7期では、富士通の事業がお客様・社会の環境負荷低減に貢献し、ひいては地球の持続可能性に貢献することを改めて認識し、その貢献量も自社が環境に及ぼす負荷と比較してはるかに大きいことから、事業活動を通じた貢献をより鮮明にしました。

とりわけ、ICTを活用するうえで電力は切り離せない存在であることから、ポジティブであれネガティブであれ、富士通の事業が環境に与える影響は、エネルギー使用とそれに伴うGHG排出に関するところが最も大きいと考えています。そこで、第7期環境行動計画でもGHG排出量の削減を重視し、お客様・社会のGHG排出量削減に貢献できるソリューションの提供や、省エネルギー・省資源の製品開発・提供に注力しています。もちろん自らの環境負荷低減も継続し、特にデータセンターにおけ

る省エネルギーについては取り組みを強化していきます。

さらに今後は、持続可能な社会の実現に向けて、省エネルギーだけでなく、気候変動や人口増加、高齢化などによって引き起こされる多種多様な社会課題を見据えた技術やソリューションを創出していくことが求められます。富士通グループは、「人の創造力」をエンパワーメントするICTソリューションを提供することで、社会課題を克服するためのイノベーションに挑む人たちに寄り添い、支えていけるものと確信しています。

